

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 フクダ電子株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 6960 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.fukuda.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 福田 孝太郎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長 氏名 岩本 雅行 TEL (03) 3815-2121 (代)
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成18年12月8日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	26,303	(0.1)	1,037	—	2,217	(124.3)
17年9月中間期	26,280	(15.0)	△258	—	988	(△37.0)
18年3月期	56,700		656		2,191	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	861	(67.3)	44	94
17年9月中間期	515	(△49.2)	26	86
18年3月期	△1,366		△71	26

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 19,176,772株 17年9月中間期 19,177,028株 18年3月期 19,176,936株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	85,878	60,480	70.4	3,153	85
17年9月中間期	84,097	61,983	73.7	3,232	19
18年3月期	89,103	60,834	68.3	3,172	30

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 19,176,695株 17年9月中間期 19,176,885株 18年3月期 19,176,795株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 411,305株 17年9月中間期 411,115株 18年3月期 411,205株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
通期	53,400	2,900	1,550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円83銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	40	—	40	—	80
19年3月期(実績)	—	40	—	—	—	80
19年3月期(予想)	—	—	—	40	—	

※ 本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は今後の事業環境の変化により予想数値と異なる場合がありますことをご承知お願いたします。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		14,899		15,325		426	15,765	
2 受取手形	※5	50		48		△2	28	
3 売掛金		17,947		17,492		△454	20,846	
4 有価証券		599		799		199	599	
5 たな卸資産		6,578		6,033		△544	6,615	
6 短期貸付金		5,469		5,567		97	4,417	
7 繰延税金資産		1,238		1,952		713	2,341	
8 その他		1,614		1,512		△101	1,483	
貸倒引当金		△929		△1,487		△557	△1,094	
流動資産合計		47,470	56.4	47,245	55.0	△224	51,003	57.2
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 工具・器具 及び備品	※2	7,939		7,562		△377	7,317	
(2) 土地		4,382		4,465		82	4,511	
(3) その他		2,768		3,142		374	3,211	
有形固定資産 合計		15,090	18.0	15,170	17.7	79	15,040	16.9
2 無形固定資産		1,660	2.0	3,020	3.5	1,360	2,450	2.8
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価 証券		9,457		10,912		1,455	12,557	
(2) 関係会社 株式		5,865		4,730		△1,134	4,438	
(3) 繰延税金 資産		2,753		2,558		△194	2,696	
(4) その他		3,130		3,485		355	3,223	
貸倒引当金		△4		△5		△1	△1,030	
投資評価引 当金		△1,326		△1,240		86	△1,276	
投資その他の 資産合計		19,876	23.6	20,441	23.8	565	20,608	23.1
固定資産合計		36,627	43.6	38,632	45.0	2,005	38,099	42.8
資産合計		84,097	100.0	85,878	100.0	1,780	89,103	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※5	6,461		5,110		△1,351	5,998		
2 買掛金		4,668		5,262		593	6,676		
3 短期借入金		2,000		3,000		1,000	3,000		
4 未払法人税等		29		79		50	504		
5 預り金		4,929		5,142		212	5,041		
6 賞与引当金		560		530		△30	510		
7 役員賞与引当金		—		26		26	—		
8 関係会社整理 損失引当金		—		2,203		2,203	2,590		
9 その他	※4	1,392		1,962		569	1,851		
流動負債合計			20,041	23.8	23,316	27.2	3,274	26,172	29.4
II 固定負債									
1 退職給付引当金		1,127		1,136		9	1,152		
2 役員退職慰労 引当金		944		944		—	944		
固定負債合計			2,072	2.5	2,081	2.4	9	2,096	2.3
負債合計			22,114	26.3	25,397	29.6	3,283	28,269	31.7
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		—	—	—	4,621	5.4	—	—	—
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—		8,946		—	—		
(2) その他資本 剰余金		—		904		—	—		
資本剰余金合計			—	—	9,851	11.5	—	—	—
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—		1,171		—	—		
(2) その他利益剰 余金									
事業拡張積 立金		—		300		—	—		
固定資産圧 縮積立金		—		49		—	—		
別途積立金		—		37,500		—	—		
繰越利益剰 余金		—		4,440		—	—		
利益剰余金合計			—	—	43,461	50.6	—	—	—
4 自己株式			—	—	△931	△1.1	—	—	—
株主資本合計			—	—	57,003	66.4	—	—	—
II 評価・換算差額 等									
1 その他有価証 券評価差額金			—	—	3,477		—	—	—
評価・換算差額 等合計			—	—	3,477	4.0	—	—	—
純資産合計			—	—	60,480	70.4	—	—	—
負債純資産合計			—	—	85,878	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)								
I 資本金		4,621	5.5	—	—	—	4,621	5.2
II 資本剰余金								
1 資本準備金		8,946		—	—	—	8,946	
2 その他資本剰 余金		904		—	—	—	904	
資本剰余金合計		9,851	11.7	—	—	—	9,851	11.0
III 利益剰余金								
1 利益準備金		1,171		—	—	—	1,171	
2 任意積立金		41,849		—	—	—	41,849	
3 中間(当期)未 処分利益		2,994		—	—	—	346	
利益剰余金合計		46,015	54.7	—	—	—	43,367	48.7
IV その他有価証券 評価差額金		2,425	2.9	—	—	—	3,925	4.4
V 自己株式		△930	△1.1	—	—	—	△931	△1.0
資本合計		61,983	73.7	—	—	—	60,834	68.3
負債・資本合計		84,097	100.0	—	—	—	89,103	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			26,280	100.0		26,303	100.0	22		56,700	100.0
II 売上原価			20,939	79.7		19,683	74.8	△1,255		44,965	79.3
売上総利益			5,340	20.3		6,619	25.2	1,278		11,735	20.7
III 販売費及び一般 管理費			5,599	21.3		5,581	21.3	△17		11,079	19.5
営業利益又は 営業損失(△)			△258	△1.0		1,037	3.9	1,296		656	1.2
IV 営業外収益	※1		1,351	5.2		1,266	4.8	△84		1,684	3.0
V 営業外費用	※2		104	0.4		86	0.3	△17		149	0.3
経常利益			988	3.8		2,217	8.4	1,228		2,191	3.9
VI 特別利益	※3		238	0.9		120	0.5	△117		882	1.6
VII 特別損失	※4,5		900	3.5		491	1.9	△408		6,043	10.7
税引前中間純利 益又は税引前当 期純損失(△)			326	1.2		1,846	7.0	1,519		△2,969	△5.2
法人税、住民税 及び事業税		10			150				670		
法人税等調整額		△198	△188	△0.8	834	984	3.7	1,172	△2,273	△1,603	△2.8
中間純利益又は 当期純損失(△)			515	2.0		861	3.3	346		△1,366	△2.4
前期繰越利益			2,479							2,479	
中間配当額			—							767	
中間(当期)未処 分利益			2,994							346	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						事業拡張積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	41,500	346	43,367	△931	56,908	
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—	—	△4,000	4,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△767	△767	—	△767	
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	861	861	—	861	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△4,000	4,094	94	△0	2,645	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	37,500	4,440	43,461	△931	57,003	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,925	3,925	60,834
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩し	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△767
中間純利益	—	—	861
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△448	△448	△448
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△448	△448	△353
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,477	3,477	60,480

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社 株式 …移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資 本直入法により処 理し、売却原価は 移動平均法により 算定) 時価のないもの …移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 …先入先出法による原 価法 原材料 …総平均法による原価 法 仕掛品 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純 資産直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの …移動平均法による原 価法 なお、投資事業有限責 任組合及びこれに類する 組合への出資(証券取引 法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの) については、組合契約に 規定される決算報告日等 に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込 む方法によっておりま す。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処 理し、売却原価は 移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="422 533 715 633"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～60年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	工具・器具及び備品	2～20年	その他	3～60年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1115 533 1407 772"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	構築物	10～60年	機械及び装置	8～12年	車両及び運搬具	4～6年	工具・器具及び備品	2～20年
工具・器具及び備品	2～20年																
その他	3～60年																
建物	3～50年																
構築物	10～60年																
機械及び装置	8～12年																
車両及び運搬具	4～6年																
工具・器具及び備品	2～20年																
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>														

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止となりました。 なお、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して税引前中間純利益は21百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して税引前当期純損失は21百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額及び減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は60,480百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">16,481百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">15,073百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">15,752百万円</p>
※2 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が、6,990百万円含まれております。	※2 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が、6,606百万円含まれております。	※2 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が、6,385百万円含まれております。
3 手形割引高 277百万円 (輸出手形割引高)	3 手形割引高 194百万円 (輸出手形割引高)	3 手形割引高 238百万円 (輸出手形割引高)
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 _____
※5 _____	※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 <p style="text-align: right;">受取手形 3百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 3百万円</p>	※5 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 43百万円 受取配当金 1,064百万円 不動産 賃貸収入 132百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 38百万円 受取配当金 1,049百万円 不動産 賃貸収入 136百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 79百万円 受取配当金 1,101百万円 不動産 賃貸収入 265百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 31百万円 投資評価 引当金繰入額 73百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 34百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 60百万円 投資評価 引当金繰入額 73百万円
※3 特別利益の主要項目 保険解約益 38百万円 訴訟和解金 200百万円 訴訟和解金は日本コーリン株式会社 の事業継承会社であるコーリン メディカルテクノロジー株式会社 に対して当社が提訴していた特許 第3140007号の審決取消訴訟につ いて、同社と和解したことに伴 う和解金受取額であります。	※3 特別利益の主要項目 保険解約益 49百万円 受取損害賠償金 35百万円 投資評価引当金戻入益 36百万円	※3 特別利益の主要項目 保険解約益 531百万円 投資有価証券 売却益 100百万円 投資評価 引当金戻入益 50百万円 訴訟和解金 200百万円 訴訟和解金は日本コーリン株 式会社の事業継承会社であるコ ーリンメディカルテクノロジー株 式会社に対して当社が提訴して いた特許第3140007号の審決取 消訴訟について、同社と和解し たことに伴う和解金受取額であ ります。
※4 特別損失の主要項目 たな卸資産 823百万円 評価損 関係会社 株式評価損 39百万円 減損損失 21百万円 たな卸資産評価損は、当社が 保有するソフトウェア在庫につ いて、市場価値が著しく下落し たため、計上したものでありま す。	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 433百万円 評価損 減損損失 46百万円	※4 特別損失の主要項目 たな卸資産 823百万円 評価損 関係会社 株式評価損 385百万円 減損損失 21百万円 関係会社整理損 4,697百万円 たな卸資産評価損は、当社が 保有するソフトウェア在庫につ いて、市場価値が著しく下落し たため、計上したものでありま す。 関係会社整理損は、Kontron Medical SASとKontron Medical AGの2社の事業撤退による損 失であり、内訳は以下のとおり であります。 貸倒引当金繰入額 1,029百万円 関係会社株式評価損 1,078百万円 関係会社整理損失引 2,590百万円 当金繰入額
		合計 4,697百万円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※5 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、地価の下落している以下の土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1"> <tr><td>場所</td><td>栃木県那須郡</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地(投資不動産)</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>21百万円</td></tr> </table> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,240百万円 無形固定資産 114百万円</p>	場所	栃木県那須郡	用途	遊休資産	種類	土地(投資不動産)	減損損失	21百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、地価の下落している以下の土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1"> <tr><td>場所</td><td>宮城県多賀城市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>賃貸不動産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>46百万円</td></tr> </table> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,006百万円 無形固定資産 107百万円</p>	場所	宮城県多賀城市	用途	賃貸不動産	種類	土地	減損損失	46百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、地価の下落している以下の土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1"> <tr><td>場所</td><td>栃木県那須郡</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地(投資不動産)</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>21百万円</td></tr> </table> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,494百万円 無形固定資産 221百万円</p>	場所	栃木県那須郡	用途	遊休資産	種類	土地(投資不動産)	減損損失	21百万円
場所	栃木県那須郡																									
用途	遊休資産																									
種類	土地(投資不動産)																									
減損損失	21百万円																									
場所	宮城県多賀城市																									
用途	賃貸不動産																									
種類	土地																									
減損損失	46百万円																									
場所	栃木県那須郡																									
用途	遊休資産																									
種類	土地(投資不動産)																									
減損損失	21百万円																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
自己株式				
普通株式	411	0	—	411
合計	411	0	—	411

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>367</td> <td>232</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>185</td> <td>108</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553</td> <td>341</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	367	232	135	無形固定資産	185	108	76	合計	553	341	211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>283</td> <td>220</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>146</td> <td>102</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429</td> <td>323</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	283	220	62	無形固定資産	146	102	43	合計	429	323	105	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>344</td> <td>246</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>152</td> <td>93</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>496</td> <td>340</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	344	246	97	無形固定資産	152	93	58	合計	496	340	156
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																															
工具・器具及び備品	367	232	135																																															
無形固定資産	185	108	76																																															
合計	553	341	211																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																															
工具・器具及び備品	283	220	62																																															
無形固定資産	146	102	43																																															
合計	429	323	105																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
工具・器具及び備品	344	246	97																																															
無形固定資産	152	93	58																																															
合計	496	340	156																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	102百万円	1年超	109百万円	合計	211百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60百万円	1年超	45百万円	合計	105百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81百万円	1年超	74百万円	合計	156百万円																														
1年内	102百万円																																																	
1年超	109百万円																																																	
合計	211百万円																																																	
1年内	60百万円																																																	
1年超	45百万円																																																	
合計	105百万円																																																	
1年内	81百万円																																																	
1年超	74百万円																																																	
合計	156百万円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113百万円																																				
支払リース料	58百万円																																																	
減価償却費相当額	58百万円																																																	
支払リース料	46百万円																																																	
減価償却費相当額	46百万円																																																	
支払リース料	113百万円																																																	
減価償却費相当額	113百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 3,232.19円 1株当たり中間純利益 26.86円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 26.82円	1株当たり純資産額 3,153.85円 1株当たり中間純利益 44.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,172.30円 1株当たり当期純損失 △71.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間純利益又は当期純損失(△) (百万円)	515	861	△1,366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	515	861	△1,366
期中平均株式数(千株)	19,177	19,176	19,176
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(千株)	26	—	—
(うち自己株式取得方式に よるストックオプション)	(26)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。